

## 第7回湯沢市地方創生推進会議 議事録

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 25 日 (木) 14:00～16:00
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎 4 階 会議室 41
- 3 出席委員 12 名 (欠席 1 名 菅井委員)
- 4 案 件 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況等について
- 5 そ の 他 なし

### 案件での発言要旨

( 事務局から資料について説明 )

#### 案件について

- 委員 人口減少と少子化に歯止めがかかっていないという話があったが、就労者数、転出数、出生数、婚姻数を見ても元気がなくなっていると感じる。数年前より空き家や廃墟が増えたように見える。皆で意見交換しながら、元気を取り戻す取組を進める必要がある。
- 市 空き家については、民間の方々の財産であり、すべて市で対応する訳にはいかないが、特に危険なものや周りに影響を与えるものについては行政代執行を行うなど、空き家対策特別措置法に基づいた計画を策定しており、全庁横断的に取り組んでいくこととしている。
- 委員 移住相談窓口に来た方やお試し移住体験をした方について、どこまでフォローをしていくのか。働き口がないと移住定住は進まないと思う。求人情報の提供や起業支援はしているのか、また、その関係機関と今後どう連携していくのか。
- 市 移住希望者からは、住むところや学校のことなどの相談が多いが、中でも働くところに関しては、重要であると感じている。現在のところ、移住者の件数としては、多く受け入れている状況ではないが、一つひとつ細やかな相談体制を構築すること、まるごと売る課の就労支援と連携を密にして対応することを心がけている。  
28 年度は県のドチャベンという移住者が地域で起業することを応援する取組を行った。湯沢市で起業したいという方が、金賞を取り、市内でこれから起業するための準備をしている。いろいろな施策を組み合わせて、1 人でも多く湯沢市に移住してもらえよう取り組んでいく。
- 委員 お試し居住体験者とのつながりは持っているか。

- 市 参加の際には、移住希望者として登録してもらうことでつながりを持っており、希望者には移住定住関係事業の情報や、就労支援の情報をお知らせしている。
- 委員 達成率、実績値は少ないが、移住後のフォローを大切にしていこうと、少しずつ定着していくものと考えているし、評価につながるものと思うので、密に連絡を取り合うようお願いしたい。
- 委員 ①クラウドソーシングを活用した在宅ワーカーの育成プログラム修了者は、希望どおりの収入を得ているか。  
②クラウドソーシングで業務発注する企業は、継続して利用しているか。
- 市 ①在宅ワーカーとなった動機によって、取り組み度合いが違う訳だが、月収が10万円を超えている方もいる。また、育成プログラム終了後も、ワーカー同士のコミュニケーションの場を設けるなど、アフターケアをしながら、ワーカーの育成・質の向上のために取り組んでいる。  
②発注体験なので、クラウドソーシングを知らなかった企業や発注したことがない企業が殆どだが、大変好評だった。短い期間で質の高いものが納品されるため、魅力的に感じて継続的に利用している企業もあれば、操作に難しさを感じてやめてしまう企業もある。
- 委員 クラウドソーシング発注体験する企業への助成金は、31年度までであるのか。
- 市 27年度から29年度まで地方創生の交付金を活用しており、発注体験も交付金事業として実施している。この事業の仕組みそのものの自走化を目指しているため、30年度以降は未定である。
- 委員 在宅ワーカーでクラウドソーシングの仕事をした人は何人か。
- 市 受講プログラムの中に実際受注するメニューがあるため、全員仕事をしたことがある。プログラム終了後は、継続している方、していない方ではらつきがある。
- 委員 クラウドソーシングは、市外県外からの仕事も受注できると思うが、そういった仕事の取り方は自分で探すのか、市が情報提供するのか。
- 市 最終的には、自分で仕事を取ってきてもらいたいが、難易度が高いため、今のところは在宅ワーク推進センターの事務局が需要開拓しており、ワーカーのノウハウにあった業務を振り分けながら、お手伝いをしている状況である。

○委員

①28年度の実績値がないものの集計はいつするのか。

②移住希望の登録者を増やす具体的な取り組みを教えてください。

●市

①29年度に市全体の施策に対する市民満足度調査を行う。その回答率等から、どの位の頻度で今後アンケートを実施していくのか検討していく。

②空き家バンク事業の実施や、県の移住定住事業との連携、移住コーディネーターによるSNS等の情報発信に取り組んでいる。また、首都圏の相談会に出向くなどして登録者を増やしていく。

○委員

いろいろな事業に取り組んでいると思うが、人口減少で核となるのは働くところの問題であると思う。

●市

有効求人倍率について、秋田県内は回復しているが、湯沢市は0.93と県内最低である。求人はあるが、求職者の数が減っていないということは、自分の望んでいる仕事が無いということなので、希望する魅力的な仕事を増やすために、湯沢市では、大型の企業を誘致するとか、起業家を誘致し、小さいながらもバラエティに富んだ仕事を増やしていきたいと思っている。起業する際の補助金や、新商品を開発する際の補助金など、市としての支援はいろいろと取り組んでいるが、雇用情勢は良くないので、量を増やしながらも質を高めていきたい。

高校生については、企業説明会を行ったり、雄勝地域振興局では、高校生が地元企業を動画で紹介する「こまっちング Web TV」事業を行ったりして、希望に添った就職先を見つけてもらえるよう取り組んでいる。

○委員

宿泊者数について、湯沢に来て宿泊しようと思ったが、泊まれなかった方の状況は把握しているか。

●市

正確な数字を把握することは難しいが、そういった状況があることは把握している。市では、市外の文化、スポーツ等の団体の大会又は合宿団体等が実施する大会等に参加した方の宿泊費に対する補助制度を設け、湯沢市内の宿泊施設に宿泊していただけるような取組を行っている。

○委員

①湯沢市の宿泊部屋数における回転率は他地域より高いと聞いている。キャパが少ないということは宿泊施設を増やせるという可能性を秘めているということ。インバウンドを含めて来湯者を増やすという課題もあるが、新しい宿泊施設が増えるということは、雇用、地域経済に及ぼす影響は非常に大きくなる。これからは、様々な情

報を発信していかなければならないと感じた。

この会議の在り方について、戦略毎に小委員会形式で年に数回意見交換会を開催できないか。現在は、意見について回答をいただく形式で進んでいるが、討論までは至っていない。

②建設業の就労者は、特に若年層であるが、全体的に人手不足である。業界によっては人手不足が深刻であるので、企業側・行政側が意見交換の場を設け、中高生に対して、地元企業の状況（こういう人材が欲しい、こういう状態だという情報）を発信したりしなければならない。雄勝建設業協会では、県からの支援を受けながら、建設業を知っていただくために管内高校・増田高校5校において出前講座を開催した。建設業や働くことについての授業や、簡単な資格を取得してもらって既成事実を作るなど、年間のカリキュラムを通して実施しており、これは他の業界でも出来るものと感じた。地元の人口、生産年齢人口が減っていく中で、様々な問題を解決しなければならないが、雇用を生んで、定着する人を増やしていけば、ある程度打開されると思うので、雇用の問題の解決に向けて強力で進めていただきたい。

●市

①総合戦略は5年間の計画だが、28年度から本格的に取り組んでいるものである。これは息の長い取組であり、31年度までの計画で終わるものではないので、今回の取組を踏まえたうえで、次のステップに向かう行動を取っていかなければならない。戦略毎のより具体的な評価と次につながる取組を検討する体制を作っていく必要があるので、小委員会方式を含めて検討していく。

②高卒者、新卒者の地元定着率の問題、求人に対して新卒者を確保できないという点について、重大な課題と捉えており、市としてもふるさと教育、キャリア教育にここ数年力を入れている。雄勝地域振興局でも地元高校生を対象とした様々な取組が行われており、今月は振興局と市教育委員会がタイアップして、中学生を対象とした地元の企業・職場紹介を行うこととしており、今後も力を入れていく。これらの事業を展開し、企業、職業への理解を深めることで、地元企業への定着に結び付けていきたいと考えている。

○委員

具体的な進捗状況や課題を把握するためにも、関係各課の担当者も入った細かく検討できる場を設けてもらえたらよい。

○委員

人材確保については、市が音頭をとるなどして、企業側の草の根活動が必要では。

- 市 建設業協会では高校生を対象とした現場見学会、地域振興局による企業展示説明会を行なっている。さらに中学生を対象とした企業博覧会を計画するなど、そういったキャリア教育にはますます力を入れていく。また、市ではインターンシップに注目し、28年度からはインターンシップを活用した企業を資金面で応援する補助制度を設けたところである。
- 委員 安心して子育てできる環境を整備することが大切。湯沢出身者等が地元に戻ってきたいと思ったとき、雇用面での充実や安心して戻ってこられる環境であるということアピールしていくためにも情報発信に力を入れていくべき。
- 市 子育てについては、昨年子育て支援課を設けて市内一体的に取り組んでいる。出会い・結婚・妊娠・出産・子育てへの支援については総合的にPRしていくこととしているが、それらの内容を知らない方もいるので、子育て支援アプリを試行的に行なうなど、必要な方に情報が届くような体制づくりはこれからも続けていかなければならないと考えている。
- 委員 観光事業について、広域的な連携も大事だが、行政・観光協会・ジオガイド・地域自治組織や商店等、地域内の方々が連携して、地域全体での観光を考えて総力戦でいかなければ、他地域との差別化が難しくなる。
- 市 もちろん市内での連携も重要である。ジオパークについても観光資源であり、観光ガイドやジオガイドなど多種多様な方々が一緒になって取り組んでいく必要があると考えている。現在、新観光マスタープランを策定中であり、その計画を策定したうえで、しっかり実行していくことが重要となる。
- 委員 KPIの達成率が低いものについて、それに係る29年度の予算額が少ないように見えるので、取組の必要性から適当かどうかを考えて、予算配分すべきでないか。
- 市 金額の大小と事業の進捗状況は必ずしも一致するものではない。音楽のまち“ゆざわ”は、推進協議会を設立し、4月からは月イチコンサートを開催するなど身近に音楽に触れ合える環境作りをするなど、金額ではなく仕組みに力を入れている事業である。
- 委員 仕事はあるが、生活していくための収入、子どもを育てていくための収入があるかどうかが一番重要なことだと思う。移住希望者に対しても、ある程度仕事や支援メニューを紹介したところで、本人の

希望に沿うものがなければ、移住には結びつかない。これから事業を展開するにあたっては、形だけやメニューを揃えるだけではなく、本気で取り組んでもらいたい。